



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 ニチレキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5011 URL <https://www.nichireki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小幡 学
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 後藤 武士 (TEL) 03-3265-1511
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,486	2.2	587	△58.5	696	△54.5	426	△57.7
30年3月期第2四半期	23,964	23.0	1,416	62.1	1,529	66.7	1,006	79.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 223百万円(△87.1%) 30年3月期第2四半期 1,726百万円(255.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	14.86	—
30年3月期第2四半期	35.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	65,408	50,275	76.9
30年3月期	69,838	50,811	72.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 50,275百万円 30年3月期 50,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	27.00	27.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	2.4	5,900	8.3	6,000	6.6	4,100	5.6	143.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	31,685,955株	30年3月期	31,685,955株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,013,779株	30年3月期	3,013,775株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	28,672,176株	30年3月期2Q	28,672,336株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、自然災害が経済に与える影響はあるものの、緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、米国の政策運営、それが金融資本市場や通商問題に及ぼす影響、新興国・資源国経済の動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、原油価格の高騰など原材料価格の変動や受注競争の激化など、引き続き厳しい状況にありました。

当社グループはこのような環境の中で、中期経営計画『Next 2020』の3年目として「市場の拡大と深耕」を最重点課題とする成長戦略に基づき、各施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は24,486百万円（前年同四半期比2.2%増）、営業利益は587百万円（前年同四半期比58.5%減）、経常利益は696百万円（前年同四半期比54.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は426百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間において完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結会計期間から第2四半期連結会計期間における売上高に比べ、第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における売上高が多くなるといった季節的変動があります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

「アスファルト応用加工製品事業」

アスファルト応用加工製品事業につきましては、自社製品および工法の設計・受注活動の推進、経費の削減等に務めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は7,956百万円（前年同四半期比4.2%増）となりましたが、原材料価格の高騰に伴う原価率の悪化から、セグメント利益は1,406百万円（前年同四半期比17.7%減）となりました。

「道路舗装事業」

道路舗装事業につきましては、発注物件への工法提案や受注活動と原価管理の強化を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の売上高は16,384百万円（前年同四半期比1.2%増）となりましたが、度重なる災害による工事の執行遅延もあり、セグメント利益は421百万円（前年同四半期比44.1%減）となりました。

「その他」

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は146百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は110百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べて4,430百万円減少し、65,408百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,124百万円減少、現金及び預金が476百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,893百万円減少し、15,132百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が1,879百万円、未払金が706百万円、未払法人税等が972百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて536百万円減少し、50,275百万円となりました。これは、利益剰余金が370百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年10月30日発表の数値を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,105	20,581
受取手形及び売掛金	19,601	13,477
電子記録債権	2,375	2,232
商品及び製品	884	1,093
未成工事支出金	337	637
原材料及び貯蔵品	870	940
未収還付法人税等	8	361
その他	326	868
貸倒引当金	△20	△4
流動資産合計	44,487	40,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,098	5,987
機械装置及び運搬具（純額）	3,169	3,600
土地	4,899	4,899
リース資産（純額）	269	278
建設仮勘定	40	91
その他（純額）	516	490
有形固定資産合計	14,995	15,348
無形固定資産		
その他	690	656
無形固定資産合計	690	656
投資その他の資産		
投資有価証券	6,067	5,803
関係会社出資金	656	593
関係会社長期貸付金	750	750
繰延税金資産	561	541
長期預金	1,120	1,020
その他	560	557
貸倒引当金	△52	△53
投資その他の資産合計	9,664	9,214
固定資産合計	25,350	25,219
資産合計	69,838	65,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,115	6,236
短期借入金	700	700
未払金	3,462	2,756
未払法人税等	1,102	130
賞与引当金	840	908
その他の引当金	172	45
その他	1,522	1,375
流動負債合計	15,917	12,151
固定負債		
長期末払金	9	6
リース債務	244	239
長期預り金	48	48
繰延税金負債	810	786
環境対策引当金	1	—
退職給付に係る負債	1,869	1,774
資産除去債務	124	125
固定負債合計	3,108	2,980
負債合計	19,026	15,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	44,495	44,124
自己株式	△1,779	△1,779
株主資本合計	47,653	47,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	2,666
為替換算調整勘定	—	21
退職給付に係る調整累計額	305	304
その他の包括利益累計額合計	3,158	2,993
純資産合計	50,811	50,275
負債純資産合計	69,838	65,408

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,964	24,486
売上原価	18,735	19,778
売上総利益	5,228	4,708
販売費及び一般管理費	3,812	4,120
営業利益	1,416	587
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	75	76
為替差益	15	—
持分法による投資利益	—	27
その他	10	12
営業外収益合計	118	121
営業外費用		
為替差損	—	9
その他	5	3
営業外費用合計	5	12
経常利益	1,529	696
特別利益		
固定資産売却益	8	18
受取保険金	0	2
受取補償金	4	—
その他	2	0
特別利益合計	15	22
特別損失		
固定資産除却損	6	21
災害による損失	—	5
その他	0	0
特別損失合計	7	27
税金等調整前四半期純利益	1,538	691
法人税、住民税及び事業税	394	188
法人税等調整額	138	77
法人税等合計	532	265
四半期純利益	1,006	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	426

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,006	426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	△185
為替換算調整勘定	—	△3
退職給付に係る調整額	△1	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11
その他の包括利益合計	719	△202
四半期包括利益	1,726	223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,726	223

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における生産設備等の拡充を契機に、有形固定資産の使用状況等を調査した結果、今後長期安定的に稼働していくことが見込まれることから、使用可能期間にわたり均等に費用配分する定額法に変更することが、当社グループの実態をより適切に反映するものと判断いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、減価償却費が200百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ200百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,635	16,184	23,819	144	23,964	—	23,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,227	—	4,227	28	4,255	△4,255	—
計	11,862	16,184	28,046	173	28,220	△4,255	23,964
セグメント利益	1,709	753	2,462	107	2,570	△1,153	1,416

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,153百万円にはセグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	アスファルト 応用加工製品 事業	道路舗装 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,956	16,384	24,340	146	24,486	—	24,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054	—	4,054	30	4,084	△4,084	—
計	12,010	16,384	28,395	176	28,571	△4,084	24,486
セグメント利益	1,406	421	1,827	110	1,937	△1,349	587

(注)1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理事業等であります。

2 セグメント利益の調整額△1,349百万円にはセグメント間取引消去△43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,306百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。